

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 144
事務事業名称		生活保護事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	福祉事務所	課：	生活福祉課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1950(S25)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		生活保護法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。							
	対象者(受益者)		生活に困窮する市民等。							
	現状・課題		様々な要因により生活が困窮し、自立が困難な状態。							
	事業の概要		相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。							
	年間の主な事務		・生活保護の申請を受理する。 ・相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。 ・訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行い、自立を促進する。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	51.49人	58.01人	—	—
		再任用	1.65人	1.20人	—	—
		任期付職員	9.42人	7.00人	—	—
		会計年度任用職員	14.45人	13.19人	—	—
		特別職非常勤	3.00人	4.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	451,811	519,923	—	—		
		会計年度任用職員	59,198	56,201	—	—		
		特別職非常勤	1,923	1,964	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		512,932	578,088	—	—		
	物件費計		13,664,122	13,776,711	—	—	14,377,982	95.8%
歳出計		14,177,054	14,354,799	—	—			
歳入	国庫支出金		10,227,312	10,330,514	—	—	10,705,147	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		116,312	142,150	—	—	51,000	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		10,343,624	10,472,664	—	—	10,756,147		
一般財源(物件費充当のみ)		3,320,498	3,304,047	—	—	3,621,835		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	生活保護の申請を受け、保護の開始や却下の決定を行う。 (当該年度申請受理件数)	件	870 件	756 件	— 件	— 件
②	相談、面接、訪問、調査等を行い、毎月必要となる保護費を計算し支給する。(既存受給世帯)	世帯	6,050 世帯	6,022 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①	説明	保護費を支給する。(当該年度新規受給)				
		当該年度保護開始世帯数				
	指標	R6	R7	R8	R9	単位
	目標	800	810	820	830	世帯
	実績	827	689	—	—	世帯
	算出方法	被保護者調査				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①	説明	—				
		—				
	指標	R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

アウトプット②	説明	様々な困難を抱えた保護受給者が、課題を解決して自立する。				
		保護廃止世帯数				
	指標	R6	R7	R8	R9	単位
	目標	770	790	810	830	世帯
	実績	776	706	—	—	世帯
	算出方法	被保護者調査				

アウトカム②	説明	—				
		—				
	指標	R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保護の申請・開始は見込より増加したが、廃止世帯数も増加しており、保護受給世帯数は微増に留まった。
R7年度	保護の申請・開始世帯数、廃止世帯数および保護受給世帯数は前年度に比べ減少した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	物価高騰等、社会情勢を注視しつつ継続して事業を続ける。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	-----------------------------	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 218
事務事業名称		中国残留邦人等支援事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	福祉事務所	課：	生活福祉課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2008(H20)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。							
	対象者(受益者)		第2次世界大戦に起因して生じた混乱等により日本に引き揚げることができず、引き続き、日本以外の地域に居住することを余儀なくされた邦人、及びそのような境遇にあった邦人と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者。							
	現状・課題		生活が困窮し、自立が困難な状態。							
	事業の概要		中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。							
		年間の主な事務	・定期訪問を行う。 ・適宜、生活全般にわたる相談業務等を行い、世帯状況を把握する。 ・毎月、支援給付金を適切に支給する。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.46人	0.41人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.70人	0.65人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,536	3,366	—	—		
			会計年度任用職員	3,498	3,849	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		7,034	7,215	—	—		
		物件費計		43,279	36,560	—	—	74,524	49.1%
	歳出計			50,313	43,775	—	—		
	歳入	国庫支出金		36,396	32,723	—	—	34,091	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		36,396	32,723	—	—	34,091			
一般財源(物件費充当分のみ)			6,883	3,837	—	—	40,433		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 定期訪問を行う。	世帯	10 世帯	9 世帯	— 世帯	— 世帯
② 適宜、生活全般にわたる相談業務等を行い、世帯状況を把握。	世帯	10 世帯	9 世帯	— 世帯	— 世帯
③ 毎月、支援給付金を算定し、支給する。	世帯	10 世帯	9 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)							
アウトプット①	指標	説明	相談や調査により世帯状況を把握し、支援することで対象世帯の生活の安定を図る。				
		訪問件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	9	9	9	世帯
		実績	13	9	—	—	世帯
		算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)							
アウトカム①	指標	説明	老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしができる。				
		支援対象世帯数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	9	9	9	世帯
		実績	10	9	—	—	世帯
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	全世帯への訪問を実施し、生活状況の把握に努め、適切な支援給付を行った。
R7年度	全世帯への訪問を実施し、生活状況の把握に努め、適切な支援給付を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、全世帯への訪問を実施し、生活状況の把握に努め、適切な支援給付を行う。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 553
事務事業名称		生活保護受給者自立支援事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	福祉事務所	課：	生活福祉課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2005(H17)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		生活保護法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		・対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起や、きめ細かい助言・指導を行う等の支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。 ・収入、支出その他家計の状況を適切に把握することを支援し、家計再建に向けた収支の見直しについて、対象者が主体的に取り組み、家計を管理する意欲を高めるための支援を行う。							
	対象者(受益者)		・稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者等。 ・家計管理が適切に行うことができない生活保護受給者。							
	現状・課題		・就労意欲がない、長期間未就労、育児で就労に制限がある等様々な要因により就労に至っていない。また、就労してもすぐに退職してしまう。 ・家計管理に対する意識が低く、支給された生活保護費での生活が苦しい世帯が、水光熱費や家賃等の滞納をしてしまう。							
	事業の概要		・稼働年齢層にある被保護者等に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。 ・就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレーニングを行うとともに、求人情報の提供やハローワークへの同行等を行い、求職活動を支援する。 ・家賃や水光熱費等の滞納をしたことがある、貯蓄に関する意識が低い等、家計管理に困難を抱える世帯に対して適切な家計管理を行うことができるよう、意欲を高めるための支援を実施する。							
	年間の主な事務		・面談等をして就労支援プログラムへの参加に繋げる。 ・就労支援員によるカウンセリング等の支援を行う。 ・家計管理が困難な世帯に対して、被保護者家計改善支援事業の参加に繋げる。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			1.25人	1.25人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,610	10,261	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		9,610	10,261	—	—		
		物件費計		23,455	23,193	—	—	28,073	82.6%
	歳出計			33,065	33,454	—	—		
	歳入	国庫支出金		20,154	20,221	—	—	19,637	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるものののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			20,154	20,221	—	—	19,637		
一般財源(物件費充当のみ)			3,301	2,972	—	—	8,436		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 就労支援プログラムの参加者を募る。	人	240 人	155 人	— 人	— 人
② 被保護者家計改善支援事業の参加者を募る。	人	— 人	5 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ッ ク モ デ ル	ア ウ ト プ ット ①	説 明	参加者に対し、求職等支援を実施する。				
		指 標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位
		目 標	1,500	1,500	1,500	1,500	回
		実 績	1,551	1,170	—	—	回
		算 出 方 法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①	説明	就労が実現し、社会的、経済的に自立する。					
	指標	就労支援プログラムの参加者の就労決定率					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	53	53	53	53	%
		実績	58.8	50.3	—	—	%
	算出方法	プログラムの参加人数÷就職決定人数×100					

説明 就労決定した者に対し、就労定着支援を実施する。

ロジックモデル	アウトプット②	指標	就労支援プログラムの参加者で就労決定した者に対する定着支援延べ回数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	500	500	500	500	回
			実績	827	493	—	—	回
			算出方法	—				

説明 生活保護から自立する。

アウトカム②	指標	就労が定着した事で生活保護が廃止となった世帯数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	15	15	15	15	世帯
		実績	22	13	—	—	世帯
		算出方法	—				

説明 就労決定した者に対し、就労定着支援を実施する。

アウトプット③ ロジックモデル	指標	就労支援プログラムの参加者で就労決定した者に対する定着支援延べ回数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	500	500	500	500	回
		実績	827	493	—	—	回
		算出方法	—				

説明 生活保護から自立する。

アウトカム③	指標	就労定着3か月以上した人数及び就労自立し保護廃止となった人数の合計を定着支援を受けた人数で割った値(3か月以上定着率)					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	53	53	53	53	%
		実績	53	58.8	—	—	%
		算出方法	(生活保護廃止人数＋3か月以上定着した人数)÷定着支援を受けた人数×100				

説明 参加者に対し、被保護者家計改善支援事業を実施する。

ロジックモデル	アウトプット④	指標	参加者に対する支援延べ回数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	—	12	12	12	回
			実績	—	10	—	—	回
			算出 方法	—				

説明	家計改善の必要性が理解でき、自らがやるべきことが明確になる。
----	--------------------------------

アウトカム④	指標	支援終了時のアンケートで、「家計改善の必要性について理解できた」の回答に5段階評価のうち3段階評価以上を示した人数の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位	
		目標	—	50	50	50	%
		実績	—	50	—	—	%
		算出 方法	3段階評価以上を示した人数÷支援終了時にアンケートを実施した人数 ×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・定着支援で就労決定後1カ月未満で退職する利用者が減り、3カ月以上定着する人数が増える

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	就労支援利用者は前年とほぼ同数であるが、きめ細かなカウンセリングや意欲喚起カウンセラーによるカウンセリングの実施により、就労支援就職率は、前年度の47.7%から58.8%に上昇した。また就労決定者に対する定着支援を増やしたことなどにより、生活保護廃止世帯が前年度7世帯から22世帯に増加した。
R7 年度	稼働能力を有するものの本人の就労に対する意識が低いことなどで、ケースワーカーの説明のみでは就労に対する就労支援事業利用者は前年より減少した。今後は稼働能力を有する生活保護受給者に対して、事業者からの利用勧奨も行うことで積極的に就労支援プログラムの説明を受けてもらい、就職による早期の自立が図れるように求職活動を支援していく。よりきめ細やかな定着支援を行うことによって、廃止及び3か月以上の定着率が前年度の53%から58.8%に上昇することができた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	R6年度からの導入中のPFSによる取組期間中(～R8年度)である。引き続き民間活力が十分に発揮し、より就労支援の実効性を高めていくもの。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 704
事務事業名称		生活保護適正化体制整備事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	福祉事務所	課：	生活福祉課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意の区分		
		施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2013(H25)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		生活保護法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者自立支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適正な保護受給の状態を是正すること。							
	対象者(受益者)		関係機関に相談していない生活困窮者および不正受給等の不適切な保護を受給している者等。							
	現状・課題		関係機関に相談していない生活困窮者については、生活に困窮しているにもかかわらず、関係機関に適切な相談ができず、困窮状態が継続している市民が存在すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者については市の職員の訪問調査等の対応では、発見できない不正受給等の不適正な状態で保護を受給している市民が存在すること。							
	事業の概要		生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。 生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。							
	年間の主な事務		・生活保護情報ホットラインにより生活保護に関する情報を受ける。 ・生活困窮者に関する情報について、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。 ・不正が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			1.05人	1.00人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			1.54人	1.60人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	8,072	8,209	—	—		
			会計年度任用職員	7,497	9,187	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		15,569	17,396	—	—		
		物件費計		113	83	—	—	132	62.9%
	歳出計			15,682	17,479	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0			
一般財源(物件費充当分のみ)			113	83	—	—	132		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	生活保護情報ホットラインを設置し、広く市民から生活困窮者の情報を求める。	件	7 件	9 件	— 件	— 件
②	生活保護情報ホットラインを設置し、市民から生活保護の不正受給の情報を求める。	件	56 件	46 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	生活困窮者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。					
	指標	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活困窮者)					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	件
		実績	7	9	—	—	件
		算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②	説明	生活保護の不正受給者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。					
	指標	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活保護の不正受給)					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	65	65	65	65	件
		実績	52	37	—	—	件
		算出方法	情報提供件数のうち、調査が次年度へ継続となった件数を差し引いた件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

アウトカム①	説明	生活困窮者が生活保護を申請して安定した生活をおくることが出来る。					
	指標	保護申請を受理した件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	3	3	3	3	件
		実績	0	0	—	—	件
		算出方法	—				

アウトカム②

アウトカム②	説明	不正受給を是正し、保護費の返還など生活保護の適正実施を行う。					
	指標	保護費の返還や保護廃止となった件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	件
		実績	3	3	—	—	件
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

- ・生活保護受給者でない場合は、他法他施策の活用につながる。
- ・生活保護受給者については、ケースワーカーの指導により保護の適正実施となる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	生活保護情報ホットライン等による生活困窮者の情報提供は7件であった。これは、令和2年4月に健康福祉総合相談窓口の設置で困窮者の相談を身近にできるようになったことが影響していると考えられる。しかし、自身で相談ができない困窮者は常に存在しており、見かねた近隣住民等からの情報提供先として今後も継続実施する必要がある。 不正受給の情報提供は56件あり、それぞれ保護の受給、不正の有無を確認し、保護の廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正を求める市民からの情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。
R7年度	生活保護情報ホットライン等による生活困窮者の情報提供は9件であった。令和2年4月に健康福祉総合相談窓口の設置で困窮者の相談を身近にできるようになった以降は減少傾向にあるが、自身で相談ができない困窮者は常に存在しており、見かねた近隣住民等からの情報提供先として今後も継続実施する必要がある。 不正受給の情報提供は46件あり、それぞれ保護の受給、不正の有無を確認し、保護の廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正を求める市民からの情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、ホームページ等を通じて生活保護情報ホットラインの周知を行い、電話やメール等により市民から広く情報提供を求め、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。 生活困窮者に関する情報があれば、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内し、困窮状況からの脱却を図る。 不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行い、適正な保護を実施を行う。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 871
事務事業名称		生活福祉課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	福祉事務所	課：	生活福祉課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		毎年発生する制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。							
	対象者(受益者)		生活保護事業に関して、必要となる事務を実施する。							
	現状・課題		制度の複雑化等により、運営事務についても煩雑化している。							
	事業の概要		課の運営事務。							
	年間の主な事務		文書管理、会計財政管理等、適宜適切に行う。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			2.50人	2.89人	—	—		
	再任用			0.40人	0.40人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			1.00人	2.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	21,351	25,844	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	50	130	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		21,401	25,974	—	—		
		物件費計		27,851	29,007	—	—	32,601	89.0%
	歳出計			49,252	54,981	—	—		
	歳入	国庫支出金		2,265	4,585	—	—	7,076	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみに記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		988	977	—	—	1,200	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,253	5,562	—	—	8,276	
	一般財源(物件費充当のみ)			24,598	23,445	—	—	24,325	

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロジックモデル	アウトプット①	説明	—					アウトカム①	指標	説明	—				
		—					—								
			R6	R7	R8	R9	単位				R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—							目標	—				
		実績	—							実績	—				
		算出方法	—							算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)					
—					

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	法令を遵守し、生活福祉課所管事務を適正かつ効率的に執行した。
R7年度	制度改正等への対応、法令遵守を適切に行い、生活福祉課所管事務を適正かつ効率的に執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、制度の改正等に的確に対応し、煩雑化する運営事務について、円滑に運営を行う。	R8年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—